

半 期 報 告 書

第35期中 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

ダイワラクダ工業株式会社

391051

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	2
1. 業績等の概要	2
2. 生産、受注及び販売の状況	3
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
中間財務諸表等	10
(1) 中間財務諸表	10
(2) その他	22
第6 提出会社の参考情報	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ダイワラクダ工業株式会社
【英訳名】	DAIWA RAKUDA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 建史
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【縦覧に供する場所】	ダイワラクダ工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） ダイワラクダ工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区大須四丁目10番32号） ダイワラクダ工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	18,381,700	18,914,550	20,195,593	38,470,261	39,549,877
経常利益（千円）	204,337	496,275	917,883	774,793	1,243,812
中間（当期）純利益（千円）	101,337	413,822	468,278	410,609	779,928
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843
発行済株式総数（千株）	25,300	25,300	25,300	25,300	25,300
純資産額（千円）	20,324,093	21,059,291	22,575,972	21,397,236	21,737,165
総資産額（千円）	35,027,701	35,053,410	36,753,547	35,686,362	36,554,742
1株当たり純資産額（円）	846.21	876.94	940.42	890.96	904.49
1株当たり中間（当期）純利益（円）	4.04	17.23	19.50	16.68	31.64
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	13.00	13.00
自己資本比率（％）	58.0	60.1	61.4	60.0	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,119,592	2,403,814	1,235,133	4,862,932	6,323,558
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,069,475	△2,028,108	△2,078,962	△3,699,507	△4,137,609
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△662,813	△348,622	△340,834	△880,765	△750,197
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	5,710,518	6,632,958	6,856,963	6,605,875	8,041,627
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（名）	573 (137)	576 (132)	620 (132)	556 (136)	567 (137)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当グループ（当社及び親会社（大和ハウス工業株式会社））が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（名）	620（132）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員であります。（他社への出向者はありません。）
2. 従業員数欄の（ ）数字は外書で臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済はIT関連の在庫調整一巡のほか、増収・増益を背景に企業が積極的な設備投資に転じたことなどを受け、景気は踊り場を脱却し緩やかながら拡大局面に向かいました。また、個人消費も雇用情勢の改善が持続し、企業業績の好調がようやく家計にも波及しつつありますが、原油や鋼材価格の高止まりなど景気の先行きには不安要因も見られました。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、今年度上半期の新設住宅着工戸数は投資用賃貸マンションの建設や首都圏での大型マンションの着工が相次いだことなどにより貸家、分譲住宅が増加し、前年同期比3.5%増の64万戸となりました。また、建設業界におきましては引き続き公共工事の低調を民間需要が補う状況が続きました。

このような環境のなか、当社の業況は以下のとおりであります。住器部門では住宅メーカーへの販売拡大に努めたほか、分譲マンションの内装オプションを提案するインフィル事業の展開をスタートいたしました。スペースシステム部門では店舗関連の内装工事のほか医療・福祉施設からの受注獲得に努めました。また、リース部門では新商品としてシュレッターの投入や各種イベント向け、官公庁向け什器・備品レンタル及び販売の営業強化に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は201億95百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益につきましては、原価の改善効果等により経常利益は9億17百万円（前年同期比85.0%増）、中間純利益は4億68百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

<住器部門>

住器部門では住宅メーカーへの販売強化、照明・カーテン・エアコンなどのインテリア関連受注の拡大に努めたほか、分譲マンションの建物内部の間取りや内装等を総合的に提案するインフィル事業を立ち上げました。

以上の結果、当事業の売上高は116億15百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

<スペースシステム部門>

スペースシステム部門では引き続き店舗・事業所向け内装工事などのほか医療・福祉関連への受注活動に注力するとともに、新たに看板など事務所ディスプレイの受注に向けた体制を敷きましたが、当事業の売上高は19億91百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

<リース部門>

リース部門では新たにシュレッターの販売及び賃貸や個人向け家具などのレンタルを始めたほか、愛知万博や国体などの各種イベント向けならびに学校用備品など官公庁向け什器・備品レンタルの受注拡大に努めてまいりました。以上の結果、当事業の売上高は40億83百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

<不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場の賃貸や、ロイヤルホームセンター株式会社に対して店舗施設の賃貸を行っており、当事業の売上高は19億57百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、68億56百万円と前年同期と比べ2億24百万円の増加となり、また前事業年度と比べ11億84百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億35百万円の収入となり、前年同期と比べ11億68百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の増加額が1億27百万円（前年同期は4億28百万円の減少）、たな卸資産の増加額が22百万円（前年同期は2億22百万円の減少）、法人税等の支払額が4億86百万円（前年同期は22百万円の還付）となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億78百万円（前年同期は20億28百万円）の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円（前期は3億48百万円）の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出があったことによるものであります。

なお、「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間（千円）	前年同期比（%）
住器	4,137,650	3.9
スペースシステム	65,020	14.0
計	4,202,670	4.1

（注） 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間（千円）	前年同期比（%）
住器	6,133,804	19.1
スペースシステム	1,529,223	△14.6
リース	1,038,357	23.8
計	8,701,384	11.8

（注） 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

見込生産を行っておりますので、受注高、受注残高の記載は省略します。

(4) 販売実績

区分	当中間会計期間（千円）	前年同期比（％）
住器部門	11,615,866	10.1
スペースシステム部門	1,991,840	△4.7
リース部門	4,083,188	13.5
不動産賃貸	1,957,997	△12.8
その他	546,702	27.2
計	20,195,593	6.8

(注) 最近2中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大和ハウス工業㈱	10,217,490	54.0	10,794,745	53.5

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、基礎研究や大型機械装置を必要とする業態ではなく、切断・加工・組立を中心とする業態であるため、研究開発活動は特段行っておりません。当社では、新しい機能の考案、組合せ、加工技術の考案といった、アイデア・デザイン面に重点を置いた商品開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間中の設備投資は、社用資産については工場設備の更新等で、総額75百万円の投資を行いました。また、貸与資産については、備品レンタルの更新に対応してリース用機器に221百万円の投資を行い、賃貸用不動産は展示用建物の建設に1,567百万円の投資を行いました。

「第3 設備の状況」の金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間中において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京サービスセンター (神奈川県愛川町)	物流センター用地	888,657	222,420	自己資金	平成17年9月	平成17年11月	—
賃貸用不動産 (神奈川県愛川町)	賃貸用土地	1,064,587	—	自己資金	平成17年9月	平成17年11月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,300,000	25,300,000	㈱大阪証券取引所 市場第二部	—
計	25,300,000	25,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	25,300,000	—	4,345,843	—	1,100,000

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	11,732	46.37
大和工商リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	1,867	7.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	633	2.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	620	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	620	2.45
石橋 茂夫	東京都世田谷区駒沢四丁目26番16号	556	2.19
ダイワラクダ工業従業員持株会	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	488	1.93
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライエント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	487	1.92
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	250	0.98
飯野 タキヨ	大阪府箕面市瀬川二丁目21番22号	246	0.97
計	—	17,500	69.17

(注) 上記のほか、自己株式が1,293千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,293,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,846,000	23,846	—
単元未満株式	普通株式 161,000	—	—
発行済株式総数	25,300,000	—	—
総株主の議決権	—	23,846	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	1,293,000	—	1,293,000	5.11
計	—	1,293,000	—	1,293,000	5.11

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	590	574	590	615	599	607
最低（円）	556	530	555	555	571	577

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 （リース事業部長 兼 近畿地区長）	取締役 （リース事業部長）	平田 博	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第35期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

子会社はなく中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,632,958		6,856,963		8,041,627	
2. 受取手形		1,449,000		1,489,646		1,422,321	
3. 売掛金		5,626,595		5,467,839		5,415,829	
4. 商品		139,649		238,063		216,516	
5. その他のたな卸資産		765,582		730,752		730,123	
6. 繰延税金資産		289,188		386,792		640,935	
7. その他		370,225		381,753		282,764	
8. 貸倒引当金		△32,191		△23,612		△31,151	
流動資産合計		15,241,008	43.5	15,528,198	42.2	16,718,966	45.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
社用資産							
(1) 土地	※3	2,685,180		2,685,180		2,685,180	
(2) その他		1,247,285		1,487,738		1,286,878	
貸与資産							
(1) リース用機器		1,217,189		1,047,139		1,084,851	
(2) 賃貸用不動産		7,763,772		8,283,701		7,889,935	
有形固定資産合計		12,913,427		13,503,760		12,946,846	
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,030,391		5,745,171		4,558,324	
(2) 繰延税金資産		1,818,476		961,671		1,325,389	
(3) その他		1,065,814		1,027,929		1,010,024	
(4) 貸倒引当金		△15,707		△13,183		△4,808	
投資その他の資産 合計		6,898,975		7,721,589		6,888,929	
固定資産合計		19,812,402	56.5	21,225,349	57.8	19,835,775	54.3
資産合計		35,053,410	100.0	36,753,547	100.0	36,554,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		6,021,110		6,342,319		6,578,373		
2. 未払法人税等		278,211		242,024		558,170		
3. 前受金		668,144		719,808		636,443		
4. 賞与引当金		414,381		530,598		546,406		
5. その他		1,397,877		1,886,520		2,303,143		
流動負債合計		8,779,725	25.0	9,721,271	26.5	10,622,537	29.0	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		3,703,372		3,224,163		3,061,274		
2. 長期預り金		1,511,022		1,107,389		1,133,764		
3. その他		—		124,750		—		
固定負債合計		5,214,394	14.9	4,456,303	12.1	4,195,039	11.5	
負債合計		13,994,119	39.9	14,177,575	38.6	14,817,576	40.5	
(資本の部)								
I 資本金		4,345,843	12.4	4,345,843	11.8	4,345,843	11.9	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,100,000		1,100,000		1,100,000		
2. その他資本剰余金		4,228,364		4,228,364		4,228,364		
資本剰余金合計		5,328,364	15.2	5,328,364	14.5	5,328,364	14.6	
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		10,335,320		10,832,777		10,335,320		
2. 中間(当期)未処分利益		489,426		494,220		855,532		
利益剰余金合計		10,824,746	30.9	11,326,997	30.9	11,190,853	30.7	
IV 土地再評価差額金	※3	△106,578	△0.3	△106,578	△0.3	△106,578	△0.3	
V その他有価証券評価差額金		1,123,113	3.2	2,141,693	5.8	1,436,706	3.9	
VI 自己株式		△456,199	△1.3	△460,348	△1.3	△458,023	△1.3	
資本合計		21,059,291	60.1	22,575,972	61.4	21,737,165	59.5	
負債資本合計		35,053,410	100.0	36,753,547	100.0	36,554,742	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		18,914,550	100.0	20,195,593	100.0	39,549,877	100.0	
II 売上原価		14,983,857	79.2	15,485,058	76.7	31,356,726	79.3	
売上総利益		3,930,692	20.8	4,710,534	23.3	8,193,151	20.7	
III 販売費及び一般管理 費		3,483,602	18.4	3,864,348	19.1	7,027,903	17.8	
営業利益		447,090	2.4	846,186	4.2	1,165,247	2.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	84			3		108		
2. その他	58,655	58,740	0.3	73,605	73,609	80,289	80,397	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息	3			—		7		
2. その他	9,551	9,555	0.1	1,912	1,912	1,825	1,833	0.0
経常利益		496,275	2.6	917,883	4.5	1,243,812	3.1	
VI 特別利益								
1. 退職給付過去勤務 債務償却	366,040			—		366,040		
2. その他	—	366,040	1.9	6,145	6,145	4,303	370,343	1.0
VII 特別損失		140,492	0.7	125,750	0.5	202,226	0.5	
税引前中間 (当 期) 純利益		721,822	3.8	798,278	4.0	1,411,928	3.6	
法人税、住民税及 び事業税	255,000			194,000		652,000		
法人税等調整額	53,000	308,000	1.6	136,000	330,000	△20,000	632,000	1.6
中間 (当期) 純利 益		413,822	2.2	468,278	2.3	779,928	2.0	
前期繰越利益		75,604		25,941		75,604		
中間 (当期) 未処 分利益		489,426		494,220		855,532		

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純利益		721,822	798,278	1,411,928
2. 減価償却費		1,339,413	1,507,359	2,671,991
3. 有形固定資産除却損		180,150	22,237	964,928
4. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,452	836	△4,303
5. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△316,668	162,889	△422,401
6. 受取利息及び受取配当金		△47,097	△51,344	△52,357
7. 支払利息		3	—	7
8. 売上債権の減少額 (△増加額)		428,540	△127,730	665,294
9. たな卸資産の減少額 (△増加額)		222,712	△22,175	181,304
10. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△520,933	△236,053	36,329
11. その他		327,861	△383,648	938,113
小計		2,334,352	1,670,647	6,390,837
12. 利息及び配当金の受取額		47,102	51,344	52,407
13. 利息の支払額		△3	—	△7
14. 法人税等の還付額 (△支払額)		22,363	△486,858	△119,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,403,814	1,235,133	6,323,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△2,036,405	△2,069,432	△4,190,798
2. その他		8,296	△9,530	53,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,028,108	△2,078,962	△4,137,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△312,208	△312,134	△312,208
2. その他		△36,413	△28,700	△437,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		△348,622	△340,834	△750,197
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		27,082	△1,184,664	1,435,751
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,605,875	8,041,627	6,605,875
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		6,632,958	6,856,963	8,041,627

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 総平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 同左 その他のたな卸資産（貯蔵品） 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 その他のたな卸資産（製品・仕掛品・原材料） 同左 その他のたな卸資産（貯蔵品） 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法 リース用機器 定額法（主な耐用年数5～10年） その他の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。 また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31～38年 （建物附属設備については主に15年） 機械装置 10～13年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 同左 リース用機器 同左 その他の有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 同左 リース用機器 同左 その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務△366,040千円（債務の減少）を特別利益に計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年4月1日をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定いたしました。また、当社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。これらに伴い発生した過去勤務債務△366,040千円（債務の減少）を特別利益に計上しています。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>中間キャッシュ・フロー計算書</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、当中間会計期間において重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は646千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
※1	有形固定資産の減価償却累計額	12,511,447千円	11,761,227千円	11,420,160千円
2	受取手形裏書譲渡高	171,607千円	156,526千円	191,985千円
※3	土地再評価法の適用	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	減価償却実施額 有形固定資産	1,339,413千円	1,507,359千円	2,671,991千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	6,632,958千円	現金及び預金勘定	6,856,963千円	現金及び預金勘定	8,041,627千円
現金及び現金同等物	6,632,958千円	現金及び現金同等物	6,856,963千円	現金及び現金同等物	8,041,627千円

(リース取引関係)

前中間会計期間

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	171,651千円	203,235千円
減価償却累計額相当額	14,270千円	87,653千円	101,924千円
中間会計期間末残高相当額	17,313千円	83,998千円	101,311千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	41,915千円	59,395千円	101,311千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 23,957千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	6,700,053千円
減価償却累計額	2,201,118千円
中間会計期間末残高	4,498,934千円

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,522,847千円	3,023,897千円	4,546,745千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	963,040千円
減価償却費	915,169千円
受取利息相当額	53,144千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,065,189千円	233,920千円	1,299,109千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	461,736千円	6,031,229千円	6,492,965千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	844,067千円	11,199,651千円	12,043,719千円

当中間会計期間

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	40,038千円	169,439千円	209,477千円
減価償却累計額相当額	16,281千円	76,012千円	92,294千円
中間会計期間末残高相当額	23,756千円	93,426千円	117,182千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	49,205千円	67,977千円	117,182千円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 25,255千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	建物
取得価額	9,167,564千円
減価償却累計額	3,292,135千円
中間会計期間末残高	5,875,429千円

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	2,287,178千円	3,667,394千円	5,954,572千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,143,914千円
減価償却費	1,089,809千円
受取利息相当額	71,829千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	268,011千円	143,104千円	411,116千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	390,323千円	4,856,736千円	5,247,059千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	683,183千円	8,783,774千円	9,466,957千円

前事業年度

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,368千円	158,485千円	189,853千円
減価償却累計額相当額	11,340千円	88,256千円	99,597千円
期末残高相当額	20,027千円	70,228千円	90,256千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	36,664千円	53,591千円	90,256千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額） 48,765千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	8,061,504千円
減価償却累計額	2,663,295千円
期末残高	5,398,208千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,904,019千円	3,556,023千円	5,460,042千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,938,977千円
減価償却費	1,845,346千円
受取利息相当額	113,579千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	561,754千円	73,297千円	635,051千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	390,323千円	5,050,264千円	5,440,587千円

2. 貸手側

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	684,174千円	9,123,237千円	9,807,412千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,071,127	3,961,891	1,890,764
合計	2,071,127	3,961,891	1,890,764

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,500

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,071,127	5,676,671	3,605,544
合計	2,071,127	5,676,671	3,605,544

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	68,500

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,071,127	4,489,824	2,418,697
合計	2,071,127	4,489,824	2,418,697

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	68,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 876.94円 1株当たり中間純利益 17.23円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。	1株当たり純資産額 940.42円 1株当たり中間純利益 19.50円 同左	1株当たり純資産額 904.49円 1株当たり当期純利益 31.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	413,822	468,278	779,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	413,822	468,278	759,928
期中平均株式数(千株)	24,015	24,008	24,013

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。